

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ……………	39
主要な経営指標等の推移……………	40
連結財務諸表……………	41
その他の連結情報……………	51

単体情報

主要な経営指標等の推移……………	54
財務諸表……………	55
損益の状況……………	61
事業の状況（預金業務）……………	65
事業の状況（貸出業務）……………	67
事業の状況（国際業務/為替業務）……………	70
事業の状況（証券業務）……………	71
事業の状況（デリバティブ取引）……………	75
事業の状況（事業の指標等）……………	77

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項……………	78
定性的開示事項……………	80
定量的開示事項……………	84

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項……………	92
------------------	----

連結情報 愛媛銀行グループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆4,614億円、純資産1,095億円となりました。
引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆2,938億円、貸出金残高は1兆4,949億円となりました。

収益面では、有価証券等の効率的な運用により資金運用収益が増加したことから、経常収益は434億78百万円と、前年同期比3億44百万円増加しました。一方で、役員費用が増加したことから、経常利益は同比4億8百万円減少して97億60百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少により同比2億56百万円増加して58億14百万円となりました。

地方経済の本格的な回復には、まだしばらく時間を要するものと予想されますが、今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕



子会社		(平成28年3月31日現在)			
会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	昭和59年12月6日	30	50
ひめぎん総合 リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成25年3月29日	10	—
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成25年8月30日	150	—
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	平成26年9月4日	10	—

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目		連結会計年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
連結経常収益	百万円	41,377	41,596	43,188	43,134	43,478	
連結経常利益	百万円	8,080	7,179	9,938	10,168	9,760	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,988	3,808	4,572	5,558	5,814	
連結包括利益	百万円	7,261	8,076	3,737	12,181	6,585	
連結純資産額	百万円	83,650	90,659	93,149	104,340	109,515	
連結総資産額	百万円	2,285,979	2,330,868	2,387,298	2,447,121	2,461,481	
1株当たり純資産額	円	468.58	508.00	521.81	583.76	612.31	
1株当たり当期純利益金額	円	22.50	21.49	25.80	31.36	32.76	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	24.55	26.38	27.60	
自己資本比率	%	3.63	3.86	3.87	4.23	4.41	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.06	10.54	11.07	9.91	8.94	
連結自己資本利益率	%	4.99	4.40	5.01	5.67	5.47	
連結株価収益率	倍	10.48	11.44	8.56	7.65	7.11	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	87,916	225,180	204,329	△63,045	△133,318	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△117,411	△58,405	48,732	△39,180	22,220	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△868	△2,066	6,932	△7,067	△8,426	
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	32,624	197,340	457,339	348,050	228,529	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,573 [424]	1,509 [446]	1,450 [457]	1,415 [484]	1,435 [478]	

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P50の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	358,415	239,067
コールローン及び買入手形	5,000	120,000
買入金債権	62,878	59,399
商品有価証券	168	224
有価証券	523,407	499,751
貸出金	1,450,148	1,494,933
外国為替	11,774	9,449
リース債権及びリース投資資産	6,643	6,978
その他の資産	8,027	10,995
有形固定資産	30,683	31,690
建物	6,880	7,318
土地	22,527	22,855
リース資産	213	451
建設仮勘定	47	1
その他の有形固定資産	1,013	1,063
無形固定資産	703	1,224
ソフトウェア	494	1,049
リース資産	53	25
その他の無形固定資産	154	149
繰延税金資産	673	507
支払承諾見返	6,742	5,232
貸倒引当金	△18,144	△17,972
資産の部合計	2,447,121	2,461,481

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	1,860,848	1,900,602
債券貸借取引受入担保金	395,663	393,288
借入金用	20,034	—
外国為替	24,666	25,437
社債	1	1
新株予約権付社債	7,000	—
株	7,943	7,928
その他の負債	12,960	12,143
役員賞与引当金	58	58
退職給付に係る負債	1,162	1,015
役員退職慰労引当金	385	504
利息返還損失引当金	42	52
睡眠預金払戻損失引当金	158	191
繰延税金負債	684	1,434
再評価に係る繰延税金負債	4,430	4,076
支払承諾	6,742	5,232
負債の部合計	2,342,780	2,351,966
(純資産の部)		
資本金	19,107	19,114
資本剰余金	13,241	13,249
利益剰余金	49,676	54,145
自己株式	△232	△236
株主資本合計	81,793	86,273
その他の有価証券評価差額金	14,425	14,580
土地再評価差額金	7,614	7,857
退職給付に係る調整累計額	△267	△51
その他の包括利益累計額合計	21,772	22,386
非支配株主持分	774	855
純資産の部合計	104,340	109,515
負債及び純資産の部合計	2,447,121	2,461,481

連結情報 連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	43,134	43,478
資金運用収益	32,923	33,085
貸出金利息	26,257	25,956
有価証券利息配当金	4,005	4,375
コールローン利息及び買入手形利息	73	45
預け金利息	143	135
その他の受入利息	2,444	2,572
役員取引等収益	4,614	4,472
その他の業務収益	4,420	3,984
その他の経常収益	1,176	1,936
償却債権取立益	2	516
その他の経常収益	1,174	1,419
経常費用	32,965	33,718
資金調達費用	2,775	2,772
預金利息	1,983	2,064
譲渡性預金利息	273	219
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	5	15
借入金利息	213	196
社債利息	233	49
新株予約権付社債利息	11	11
その他の支払利息	54	214
役員取引等費用	3,850	4,468
その他の業務費用	45	123
営業経費	23,300	23,802
その他の経常費用	2,993	2,551
貸倒引当金繰入額	1,702	1,348
その他の経常費用	1,291	1,203
経常利益	10,168	9,760
特別利益	5	15
固定資産処分益	5	15
特別損失	187	159
固定資産処分損失	36	95
減損損失	151	63
税金等調整前当期純利益	9,986	9,616
法人税、住民税及び事業税	3,595	2,699
法人税等調整額	787	1,044
法人税等合計	4,383	3,744
当期純利益	5,603	5,872
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,558	5,814
非支配株主に帰属する当期純利益	45	57
その他の包括利益	6,578	712
その他有価証券評価差額金	6,327	179
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	343	317
退職給付に係る調整額	△87	216
包括利益	12,181	6,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,115	6,502
非支配株主に係る包括利益	66	82

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	19,078	13,213	45,068	△227	77,133
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	28	28			57
剰 余 金 の 配 当			△1,063		△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			5,558		5,558
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			112		112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	28	28	4,607	△4	4,660
当 期 末 残 高	19,107	13,241	49,676	△232	81,793

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,118	5	7,383	△179	15,328	688	93,149
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							57
剰 余 金 の 配 当							△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益							5,558
自 己 株 式 の 取 得							△5
自 己 株 式 の 処 分							0
土地再評価差額金の取崩							112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,306	△5	230	△87	6,444	86	6,531
当 期 変 動 額 合 計	6,306	△5	230	△87	6,444	86	11,191
当 期 末 残 高	14,425	—	7,614	△267	21,772	774	104,340

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	19,107	13,241	49,676	△232	81,793
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	7	7			15
剰 余 金 の 配 当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			5,814		5,814
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	7	7	4,469	△4	4,480
当 期 末 残 高	19,114	13,249	54,145	△236	86,273

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	14,425	—	7,614	△267	21,772	774	104,340
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							15
剰 余 金 の 配 当							△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益							5,814
自 己 株 式 の 取 得							△4
土地再評価差額金の取崩							74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	—	242	216	613	80	694
当 期 変 動 額 合 計	154	—	242	216	613	80	5,174
当 期 末 残 高	14,580	—	7,857	△51	22,386	855	109,515



連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,986	9,616
減価償却費	778	831
減損損失	151	63
貸倒引当金の増減(△)	470	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	118
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	15	33
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	9
資金運用収益	△32,923	△33,085
資金調達費用	2,775	2,772
有価証券関係損益(△)	△1,550	△1,537
為替差損益(△は益)	△4	△3
固定資産処分損益(△は益)	41	80
商品有価証券の純増(△)減	△25	△55
貸出金の純増(△)減	△88,360	△44,784
預金の純増減(△)	37,656	39,753
譲渡性預金の純増減(△)	3,494	△2,374
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,172	771
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△8,980	△172
コールローン等の純増(△)減	△25,693	△111,521
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,034	△20,034
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,188	2,325
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	0
資金運用による収入	32,968	33,358
資金調達による支出	△2,917	△2,912
その他	196	△3,217
小計	△58,283	△130,099
法人税等の還付額(△は支払額)	△4,762	△3,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,045	△133,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△497,954	△238,044
有価証券の売却による収入	68,942	47,333
有価証券の償還による収入	390,661	215,414
有形固定資産の取得による支出	△691	△1,873
有形固定資産の売却による収入	97	148
無形固定資産の取得による支出	△255	△758
子会社株式の売却による収入	19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,180	22,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△6,000	△7,000
配当金の支払額	△1,061	△1,420
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,067	△8,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,288	△119,520
現金及び現金同等物の期首残高	457,339	348,050
現金及び現金同等物の期末残高	348,050	228,529

連結情報 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社
- (2) 非連結子会社
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については(定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：38年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行7,747百万円、連結子会社284百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として形抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表等に与える影響額はありません。

連結情報 連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

※1 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	144百万円
※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	673百万円
延滞債権額	33,827百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	117百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	9,238百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	43,857百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。	
7,245百万円	
※7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	10,535百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,377百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。	
有価証券	16,765百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	183百万円
※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。	
融資未実行残高	248,233百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	245,641百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,290百万円下回っております。	
※10 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	19,850百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,157百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	11,500百万円
※13 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	7,928百万円
※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	4,387百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	12,920百万円
※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	457百万円
株式等償却	29百万円
株式等売却損	54百万円
※3 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。	
区分	営業用
地域	四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	63百万円
(うち土地63百万円)	
資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグループピング)で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。	
※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,453百万円
組替調整額	△1,542百万円
税効果調整前	△89百万円
税効果額	269百万円
その他有価証券評価差額金	179百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	317百万円
土地再評価差額金	317百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	121百万円
組替調整額	198百万円
税効果調整前	320百万円
税効果額	△103百万円
退職給付に係る調整額	216百万円
その他の包括利益合計	712百万円

連結情報 連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,058	63	—	178,121	(注) 1
合計	178,058	63	—	178,121	
自己株式					
普通株式	646	16	—	663	(注) 2
合計	646	16	—	663	

(変動事由の概要)

(注) 1. 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	887	5.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	239,067百万円
定期預け金	△10,071百万円
その他預け金	△465百万円
現金及び現金同等物	228,529百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)	
リース料債権部分	7,450百万円
見積残存価額部分	280百万円
受取利息相当額	△753百万円
合計	6,978百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定定期別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分(百万円)
1年以内	2,373
1年超2年以内	1,810
2年超3年以内	1,329
3年超4年以内	910
4年超5年以内	548
5年超	478
合計	7,450

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年以内	175百万円	1年以内	139百万円
1年超	1,098百万円	1年超	93百万円
合計	1,274百万円	合計	233百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持していません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当グループのVaRは分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%、保有期間:預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月)により算出しており、平成28年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で、当グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で9,315百万円であります。

なお、当グループでは半年毎にバック・テストを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

連結情報 連結財務諸表

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	239,067	239,067	—
(2) コールローン及び買入手形	120,000	120,000	—
(3) 買入金銭債権	59,399	61,864	2,464
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	224	224	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	4,987 490,576	4,981 490,576	△5 —
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,494,933 13,050		
	1,481,882	1,496,561	14,678
(7) 外国為替	9,449	9,449	—
資産計	2,405,586	2,422,724	17,137
(1) 預金	1,900,602	1,901,016	413
(2) 譲渡性預金	393,288	393,288	—
(3) 借入金	25,437	25,428	△9
(4) 外国為替	1	1	—
(5) 社債	7,928	8,054	126
負債計	2,327,257	2,327,789	531
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	2,593 —	2,593 —	— —
デリバティブ取引計	2,593	2,593	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格又は取引所の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	3,935
② 組合出資金（※3）	252
合計	4,187

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	214,934	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	120,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	59,399	—	—	—	—	—
有価証券	84,407	90,499	58,589	84,545	96,524	24,171
満期保有目的の債券	1,317	2,320	1,350	—	—	0
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,317	2,320	1,350	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	0
その他有価証券のうち 満期があるもの	83,090	88,179	57,239	84,545	96,524	24,170
うち国債	38,023	24,237	2,006	2,125	41,129	4,429
地方債	8,634	25,095	8,728	12,118	7,557	7,066
社債	8,259	9,110	4,720	44,980	2,280	504
その他	28,172	29,735	41,784	25,321	45,557	12,170
貸出金（※）	242,670	251,712	205,246	149,827	176,015	312,234
合計	721,411	342,211	263,835	234,372	272,539	336,406

(※) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない34,501百万円、期間の定めのないもの122,726百万円は含めておりません。



連結情報 連結財務諸表

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(※)	2,130,305	146,017	13,759	1,383	2,424	—
借入金	4,358	3,702	6,069	9,484	1,121	701
社債	—	—	7,928	—	—	—
合計	2,134,664	149,719	27,757	10,867	3,545	701

(※) 預金のうち、要求預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成23年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,434
勤務費用	343
利息費用	38
数理計算上の差異の発生額	10
退職給付の支払額	△363
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	6,463

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	5,272
期待運用収益	79
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	△363
その他	—
年金資産の期末残高	5,448

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	6,399
年金資産	△5,448
	951
非積立型制度の退職給付債務	64
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	1,015
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	343
利息費用	38
期待運用収益	△79
数理計算上の差異の費用処理額	142
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	445

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	320
その他	—
合計	320

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△74
その他	—
合計	△74

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	80.7%
株式	18.4%
現金及び預金	—%
その他	0.9%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	4.0%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は106百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	50百万円
退職給付に係る負債	288百万円
貸倒引当金	7,446百万円
連結会社間内部利益消去	226百万円
減価償却費	167百万円
その他	2,406百万円
繰延税金資産小計	10,585百万円
評価性引当額	△5,719百万円
繰延税金資産合計	4,866百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,776百万円
有形固定資産圧縮積立金	△16百万円
繰延税金負債合計	△5,793百万円
繰延税金資産の純額	△927百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税等割等	0.4%
評価性引当額の増加	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の	
減額修正	2.2%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この、税率変更により、繰延税金資産は217百万円減少(繰延税金負債は302百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は301百万円増加し、法人税等調整額は215百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は317百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

連結情報 連結財務諸表

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	612円31銭
1株当たり当期純利益金額	32円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	109,515百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	855百万円
(うち非支配株主持分)	855百万円
普通株式に係る期末の純資産額	108,659百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	177,457千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,814百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,814百万円
普通株式の期中平均株式数	177,458千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	7百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	7百万円
普通株式増加数	33,462千株
うち新株予約権	33,462千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式併合等

当行は平成28年5月27日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更

(1) 目的

全国証券取引所は、平成30年10月までに国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当行はかかる趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当行の普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、一方で、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持するとともに、当行株式に対し、より投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 株式の併合方法

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株主を基準に、5株につき1株の割合で併合致します。

③ 株式併合により減少する株式

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日)	178,121,459株
株式併合により減少する株式数	142,497,168株
株式併合後の発行済株式総数	35,624,291株

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当行が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 定款の一部変更

(1) 単元株式数の変更

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成28年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を5億株から1億株に変更いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月27日
定時株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,061円56銭
1株当たり当期純利益	163円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円03銭

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	平成27年3月期	平成28年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	1,007	673
延滞債権額	37,723	33,827
3か月以上延滞債権額	13	117
貸出条件緩和債権額	12,783	9,238
リスク管理債権合計	51,528	43,857

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,244	3,106	42,351	782	43,134	—	43,134
セグメント間の内部経常収益	394	173	567	1,382	1,949	△1,949	—
計	39,638	3,280	42,918	2,164	45,083	△1,949	43,134
セグメント利益	9,586	25	9,611	571	10,183	△14	10,168
セグメント資産	2,439,243	9,413	2,448,657	7,235	2,455,892	△8,771	2,447,121
セグメント負債	2,338,194	7,699	2,345,893	4,495	2,350,388	△7,607	2,342,780
その他の項目							
減価償却費	746	17	763	15	779	—	779
資金運用収益	32,485	20	32,505	465	32,971	△48	32,923
資金調達費用	2,727	89	2,817	2	2,819	△43	2,775
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
（固定資産処分益）	5	—	5	—	5	—	5
特別損失	187	0	187	0	187	—	187
（固定資産処分損）	35	0	35	0	36	—	36
（減損損失）	151	—	151	—	151	—	151
税金費用	4,133	△14	4,118	264	4,382	0	4,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△82	△29	△111	△0	△112	—	△112

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去による減額14百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,771百万円には、貸出金の消去3,745百万円、預け金の消去2,558百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△7,607百万円には、借入金の消去3,745百万円、預金の消去2,558百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△48百万円及び資金調達費用の調整額△43百万円には、貸出金利息の消去43百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。



連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,676	3,199	42,876	602	43,478	—	43,478
セグメント間の内部経常収益	380	175	556	1,780	2,336	△2,336	—
計	40,057	3,375	43,432	2,382	45,815	△2,336	43,478
セグメント利益	9,062	49	9,112	655	9,768	△8	9,760
セグメント資産	2,453,239	9,543	2,462,782	7,690	2,470,473	△8,991	2,461,481
セグメント負債	2,347,922	7,784	2,355,706	4,303	2,360,009	△8,043	2,351,966
その他の項目							
減価償却費	797	18	815	16	832	—	832
資金運用収益	32,661	18	32,680	447	33,127	△41	33,085
資金調達費用	2,734	71	2,806	1	2,807	△35	2,772
特別利益	15	—	15	—	15	—	15
(固定資産処分益)	15	—	15	—	15	—	15
特別損失	159	—	159	—	159	—	159
(固定資産処分損)	95	—	95	—	95	—	95
(減損損失)	63	—	63	—	63	—	63
税金費用	3,486	4	3,490	254	3,744	△0	3,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,620	△78	1,542	△14	1,528	—	1,528

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,991百万円には、貸出金の消去3,488百万円、預け金の消去2,978百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△8,043百万円には、借入金の消去3,488百万円、預金の消去2,978百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△41百万円及び資金調達費用の調整額△35百万円には、貸出金利息の消去35百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,257	5,660	11,215	43,134

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,956	6,005	11,516	43,478

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	151	—	151	—	151

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	63	—	63	—	63

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	38,201	38,466	39,502	39,332	39,760
経常利益	百万円	7,835	6,817	9,459	9,576	9,061
当期純利益	百万円	3,872	3,627	4,335	5,265	5,432
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,107	19,114
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	178,058	178,121
純資産額	百万円	81,053	87,829	90,117	100,824	105,092
総資産額	百万円	2,278,109	2,322,461	2,378,362	2,438,976	2,452,978
預金残高	百万円	1,944,007	1,773,828	1,825,192	1,863,406	1,903,580
貸出金残高	百万円	1,344,734	1,323,822	1,362,558	1,451,713	1,496,891
有価証券残高	百万円	459,122	524,641	475,423	523,317	499,274
1株当たり純資産額	円	457.34	495.62	508.59	568.30	592.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	21.84	20.46	24.46	29.71	30.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	23.28	24.99	25.79
自己資本比率	%	3.55	3.78	3.78	4.13	4.28
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.87	10.42	10.85	9.67	8.68
自己資本利益率	%	4.96	4.29	4.87	5.51	5.27
株価収益率	倍	10.80	12.01	9.03	8.07	7.61
配当性向	%	27.46	29.31	24.52	20.20	26.13
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,463 [403]	1,405 [426]	1,359 [435]	1,322 [461]	1,348 [459]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第112期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月24日に行いました。
3. 第112期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち2円は、創業100周年記念配当であります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第110期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別				前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(資 産 の 部)					
現 金	預 け	金 金	金 金	358,414	238,966	
現 預	金	金	金	23,584	24,132	
コ ー	ル	口	一	334,829	214,833	
買 入	金	銭	債	5,000	120,000	
商 品	有 価	価 証	権 券	62,878	59,399	
商 品	品	国 債	債 券	168	224	
商 品	品	地 方	債 券	164	210	
有 価	価	証	債 券	3	14	
国 債			債 券	523,317	499,274	
地 方			債 券	126,771	111,950	
社 株			債 券	83,000	69,200	
株 式			債 券	90,603	74,843	
そ の 他			式 券	34,710	37,725	
貸 出			金 形	188,232	205,554	
割 手	引	手	付 付	1,451,713	1,496,891	
証 書	形	貸 付	越 替	8,444	7,245	
当 座	書	貸 付	越 替	84,137	83,422	
外 国	座	貸 付	越 替	1,248,962	1,281,843	
外 国	為	為	越 替	110,168	124,380	
外 国	為	為	越 替	11,774	9,449	
外 国	為	為	越 替	11,496	9,304	
買 取	立	外 国	為 替	125	—	
取 立	の	他	資 産	153	144	
そ の 他	の	資	産	3,688	6,757	
前 未	払	費	用	87	189	
金 融	収	収	益	1,958	2,094	
そ の 他	の	の	商 品	281	2,880	
有 形	固 定	資 産	産 産	1,360	1,593	
建 設	資 産	産 産	産 産	30,376	31,448	
土 地	物 地	地 産	地 産	6,879	7,318	
建 設	資 産	資 産	資 産	22,527	22,855	
そ の 他	の	の	資 産	174	414	
無 形	固 定	資 産	産 産	47	1	
ソ フ ト	ウ	工	ア	746	859	
リ	ス	資 産	産 産	650	1,194	
そ の 他	の	の	資 産	487	1,044	
支 払	承 諾	見 返	金	16	2	
貸 倒	引 当	金	返 金	147	146	
支 払	引 当	金	返 金	6,742	5,232	
貸 倒	引 当	金	返 金	△15,748	△15,860	
資 産	の	部	合 計	2,438,976	2,452,978	

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(負 債 の 部)			
預 金			1,863,406	1,903,580
当 座 預 金			71,841	72,702
普 通 預 金			631,925	672,719
貯 蓄 預 金			5,770	5,730
通 知 預 金			19,685	19,906
定 期 預 金			1,031,825	1,032,857
定 積 預 金			7,450	7,433
そ の 他 の 預 金			94,906	92,231
讓 渡 性 預 金			395,663	393,288
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金			20,034	—
借 用 金			21,209	21,496
借 入 金			21,209	21,496
外 国 為 替			1	1
売 渡 外 国 為 替 債			1	1
社 債			7,000	—
新 株 予 約 権 付 社 債			7,943	7,928
そ の 他 の 負 債			9,644	9,237
未 払 法 人 税 等			1,498	997
未 払 費 用			1,953	1,841
前 受 収 益			874	835
給 付 補 填 備 金			1	1
金 融 派 生 商 品			660	287
リ ー ス 債 務			246	491
そ の 他 の 負 債			4,410	4,783
役 員 賞 与 引 当 金			58	58
退 職 給 付 引 当 金			705	877
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			377	493
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金			158	191
繰 延 税 金 負 債			776	1,423
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債			4,430	4,076
支 払 承 諾			6,742	5,232
負 債 の 部 合 計			2,338,151	2,347,886
(純 資 産 の 部)				
資 本 金			19,107	19,114
資 本 剰 余 金			13,242	13,249
資 本 準 備 金			13,242	13,249
利 益 剰 余 金			47,029	51,116
利 益 準 備 金			5,864	5,864
そ の 他 利 益 剰 余 金			41,164	45,251
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			34	34
別 途 積 立 金			35,253	39,253
繰 越 利 益 剰 余 金			5,876	5,963
自 己 株 式			△232	△236
株 主 資 本 合 計			79,147	83,245
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			14,062	13,989
土 地 再 評 価 差 額 金			7,614	7,857
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			21,677	21,847
純 資 産 の 部 合 計			100,824	105,092
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			2,438,976	2,452,978



単体情報 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	経 常 収 益		39,332
資 金 運 用 収 益		32,485	32,661
貸 出 金 利 息		26,188	25,907
有 価 証 券 利 息 配 当 金		3,995	4,365
コ ー ル オ ー ン 利 息		73	45
預 け 金 利 息		143	135
そ の 他 の 受 入 利 息		2,085	2,207
役 務 取 引 等 収 益		4,384	4,249
受 入 為 替 手 数 料		1,133	1,134
そ の 他 の 役 務 収 益		3,251	3,115
そ の 他 業 務 収 益		1,325	915
外 国 為 替 売 買 益		96	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益		0	1
国 債 等 債 券 売 却 益		1,148	913
そ の 他 の 業 務 収 益		81	—
そ の 他 経 常 収 益		1,136	1,934
株 式 等 売 却 益		505	716
償 却 債 権 取 立 益		1	508
そ の 他 の 経 常 収 益		629	709
経 常 費 用		29,756	30,699
資 金 調 達 費 用		2,726	2,733
預 讓 金 利 息		1,983	2,065
預 渡 性 預 金 利 息		273	219
コ ー ル マ ネ ー 利 息		—	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		5	15
借 用 金 利 息		165	159
社 債 利 息		233	49
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息		11	11
そ の 他 の 支 払 利 息		51	211
役 務 取 引 等 費 用		4,417	5,049
支 払 為 替 手 数 料		225	245
そ の 他 の 役 務 費 用		4,191	4,803
そ の 他 業 務 費 用		59	195
外 国 為 替 売 買 損		—	155
国 債 等 債 券 売 却 損		34	8
そ の 他 の 業 務 費 用		25	31
営 業 経 費		19,821	20,343
そ の 他 経 常 費 用		2,732	2,377
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,662	1,633
貸 出 金 償 却		394	41
株 式 等 売 却 損		18	54
株 式 等 償 却		41	29
そ の 他 の 経 常 費 用		615	618
経 常 利 益		9,576	9,061
特 別 利 益		5	15
固 定 資 産 処 分 益		5	15
特 別 損 失		187	159
固 定 資 産 処 分 損		35	95
減 損 損 失		151	63
税 引 前 当 期 純 利 益		9,394	8,917
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,354	2,506
法 人 税 等 調 整 額		773	978
法 人 税 等 合 計		4,128	3,484
当 期 純 利 益		5,265	5,432

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	28	28	28				
剰 余 金 の 配 当						△1,063	△1,063
当 期 純 利 益						5,265	5,265
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分						△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						112	112
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						1	△1
別 途 積 立 金 の 積 立						3,500	△3,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	28	28	28	—	3,501	813	4,315
当 期 末 残 高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行		57					57
剰 余 金 の 配 当		△1,063					△1,063
当 期 純 利 益		5,265					5,265
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5					△5
自 己 株 式 の 処 分	0	0					0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		112					112
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,113	△5	230	6,339	6,339
当 期 変 動 額 合 計	△4	4,367	6,113	△5	230	6,339	10,706
当 期 末 残 高	△232	79,147	14,062	—	7,614	21,677	100,824

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	7	7	7				
剰 余 金 の 配 当						△1,419	△1,419
当 期 純 利 益						5,432	5,432
自 己 株 式 の 取 得							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						74	74
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						0	△0
別 途 積 立 金 の 積 立						4,000	△4,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	7	7	7	—	4,000	87	4,087
当 期 末 残 高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△232	79,147	14,062	—	7,614	21,677	100,824
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行		15					15
剰 余 金 の 配 当		△1,419					△1,419
当 期 純 利 益		5,432					5,432
自 己 株 式 の 取 得	△4	△4					△4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		74					74
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△72		242	169	169
当 期 変 動 額 合 計	△4	4,098	△72	—	242	169	4,268
当 期 末 残 高	△236	83,245	13,989	—	7,857	21,847	105,092



単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,747百万円です。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法であります。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税法方式による方法であります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度(平成28年3月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表等に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	1,067百万円
出資金	144百万円
※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	673百万円
延滞債権額	32,621百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	117百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	9,238百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	42,650百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

単体情報 財務諸表

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
- 7,245百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- 有価証券 10,535百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 4,377百万円
- 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- 有価証券 16,765百万円
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 保証金 174百万円
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
- 融資未実行残高 238,609百万円
- うち契約残存期間が1年以内のもの 236,017百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額
- 圧縮記帳額 1,157百万円
- (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 11,500百万円
- ※11 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 7,928百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- 4,387百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

- ※1 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 11,947百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 債権売却損 330百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
有形固定資産 圧縮積立金	34	0	34
別途積立金	35,253	4,000	39,253

(有価証券関係)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式 1,212百万円

関連会社株式 一百万円

合計 1,212百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | | |
|------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 7,110百万円 |
| 減価償却費 | 167百万円 |
| 有価証券減損額 | 871百万円 |
| その他 | 1,433百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 9,581百万円 |
| 評価性引当額 | △5,510百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,071百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △16百万円 |
| その他有価証券差額金 | △5,479百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △5,495百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | △1,423百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 32.8% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4% |
| 住民税均等割等 | 0.4% |
| 評価性引当額の増加 | 3.4% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.0% |
| その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.0% |
3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この、税率変更により、繰延税金資産は188百万円減少(繰延税金負債は288百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は287百万円増加し、法人税等調整額は187百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は317百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

株式併合等

当行は平成28年5月27日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,961円05銭
1株当たり当期純利益	153円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円97銭

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	29,319	3,578	32,485	28,566	4,484	32,661
資金調達費用	2,608	530	2,726	2,339	783	2,733
資金運用収支	26,711	3,048	29,759	26,226	3,701	29,928
役務取引等収益	4,311	72	4,384	4,177	72	4,249
役務取引等費用	4,400	16	4,417	5,011	37	5,049
役務取引等収支	△89	56	△32	△834	34	△800
その他業務収益	1,227	98	1,325	863	51	915
その他業務費用	59	—	59	39	155	195
その他業務収支	1,167	98	1,266	823	△103	720
業務粗利益	27,790	3,203	30,993	26,215	3,632	29,848
業務粗利益率	1.33%	0.91%	1.43%	1.24%	1.04%	1.35%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(265,408) 2,075,960	(412) 29,319	1.41%	(257,074) 2,108,587	(389) 28,566	1.35%
うち貸出金	1,226,818	24,102	1.96%	1,289,853	23,732	1.83%
うち商品有価証券	142	1	1.06%	176	1	0.97%
うち有価証券	350,146	2,515	0.71%	323,169	2,064	0.63%
うちコールローン	56,863	67	0.11%	51,148	44	0.08%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	103,786	119	0.11%	105,309	113	0.10%
資金調達勘定	2,023,489	2,608	0.12%	2,052,690	2,339	0.11%
うち預金	1,725,334	1,879	0.10%	1,762,525	1,850	0.10%
うち譲渡性預金	251,073	273	0.10%	242,384	219	0.09%
うちコールマネー	—	—	—	450	0	0.00%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22,453	165	0.73%	21,168	159	0.75%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年3月期257百万円、平成28年3月期332百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	349,807	3,578	1.02%	346,253	4,484	1.29%
うち 貸 出 金	165,434	2,086	1.26%	168,487	2,175	1.29%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	171,563	1,478	0.86%	167,802	2,299	1.37%
うち コールローン	1,939	5	0.27%	475	0	0.20%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	157	0	0.09%	167	0	0.10%
資 金 調 達 勘 定	(265,408) 348,229	(412) 530	0.15%	(257,074) 346,021	(389) 783	0.22%
うち 預 金	82,763	104	0.12%	88,861	214	0.24%
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年3月期一百万円、平成28年3月期一百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書さ）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,311	72	4,384	4,177	72	4,249
うち 預金・貸出業務	1,089	—	1,089	1,153	—	1,153
うち 為 替 業 務	1,060	72	1,133	1,062	71	1,134
うち 証券関連業務	1,296	—	1,296	798	—	798
うち 代 理 業 務	804	—	804	1,085	—	1,085
うち 保護預り・貸金庫業務	36	—	36	35	—	35
うち 保 証 業 務	23	0	23	41	0	42
役 務 取 引 等 費 用	4,400	16	4,417	5,011	37	5,049
うち 為 替 業 務	208	16	225	208	36	245

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	846	△221	624	533	△1,287	△753
うち 貸 出 金	1,021	△888	133	1,273	△1,643	△370
うち 商品有価証券	△1	△0	△1	0	△0	0
うち 有 価 証 券	△126	△62	△188	△142	△308	△450
うち コールローン	△78	8	△69	△1	△22	△23
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△41	47	5	9	△15	△6
支 払 利 息	73	△255	△181	95	△364	△269
うち 預 金	54	△140	△85	109	△138	△28
うち 譲渡性預金	20	△63	△42	△8	△45	△53
うち コールマネー	—	—	—	0	0	0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△13	4	△9	△8	2	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,139	△164	975	△31	937	906
うち 貸 出 金	90	△115	△24	41	47	89
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	905	107	1,012	△51	871	820
うち コールローン	△11	△2	△13	△2	△2	△4
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	167	9	176	16	236	253
うち 預 金	22	18	40	15	95	110
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,227	98	1,325	863	51	915
外国為替売買益		96	96		—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	1,146	2	1,148	861	51	913
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	81	—	81	—	—	—
その他業務費用	59	—	59	39	155	195
外国為替売買損		—	—		155	155
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	34	—	34	8	—	8
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	25	—	25	31	—	31
その他業務利益	1,167	98	1,266	823	△103	720

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,513	8,882
退 職 給 付 費 用		381	622
福 利 厚 生 費		84	97
減 価 償 却 費		743	794
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		694	690
営 繕 費		69	72
消 耗 品 費		221	271
給 水 光 熱 費		163	154
旅 費		86	92
通 信 費		479	484
広 告 宣 伝 費		314	372
租 税 公 課		1,080	1,148
そ の 他		6,987	6,658
計		19,821	20,343

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	729,223	33.60	—	—	729,223	32.28	771,058	34.86	—	—	771,058	33.57
うち有利息預金	624,824	28.78	—	—	624,824	27.65	656,497	29.68	—	—	656,497	28.58
定期性預金	1,039,276	47.88	—	—	1,039,276	46.01	1,040,291	47.03	—	—	1,040,291	45.29
うち固定自由金利定期預金	1,007,667	46.42	/	/	1,007,667	44.60	1,011,606	45.73	/	/	1,011,606	44.04
うち変動自由金利定期預金	22,105	1.01	/	/	22,105	0.97	19,223	0.87	/	/	19,223	0.84
そ の 他	6,299	0.29	88,607	100.00	94,906	4.20	7,448	0.34	84,783	100.00	92,231	4.02
合 計	1,774,798	81.77	88,607	100.00	1,863,406	82.49	1,818,797	82.22	84,783	100.00	1,903,580	82.88
譲 渡 性 預 金	395,663	18.23	—	—	395,663	17.51	393,288	17.78	—	—	393,288	17.12
総 合 計	2,170,461	100.00	88,607	100.00	2,259,069	100.00	2,212,085	100.00	84,783	100.00	2,296,868	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	653,878	33.08	—	—	653,878	31.75	708,260	35.33	—	—	708,260	33.83
うち有利息預金	560,404	28.35	—	—	560,404	27.21	609,549	30.40	—	—	609,549	29.11
定期性預金	1,067,429	54.01	—	—	1,067,429	51.84	1,050,423	52.39	—	—	1,050,423	50.17
うち固定自由金利定期預金	1,034,377	52.33	/	/	1,034,377	50.23	1,020,589	50.90	/	/	1,020,589	48.74
うち変動自由金利定期預金	23,771	1.20	/	/	23,771	1.15	20,648	1.03	/	/	20,648	0.99
そ の 他	4,026	0.21	82,763	100.00	86,789	4.22	3,841	0.19	88,861	100.00	92,702	4.43
合 計	1,725,334	87.30	82,763	100.00	1,808,098	87.81	1,762,525	87.91	88,861	100.00	1,851,387	88.42
譲 渡 性 預 金	251,073	12.70	—	—	251,073	12.19	242,384	12.09	—	—	242,384	11.58
総 合 計	1,976,408	100.00	82,763	100.00	2,059,171	100.00	2,004,910	100.00	88,861	100.00	2,093,771	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度	258,713	198,962	410,029	94,978	39,763	11,088	1,013,536
	当事業年度	276,769	193,499	384,063	86,774	57,360	15,653	1,014,120
うち 固定金利定期預金	前事業年度	257,400	197,334	407,299	88,703	29,605	11,049	991,392
	当事業年度	275,140	192,374	381,117	77,880	52,692	15,653	994,858
うち 変動金利定期預金	前事業年度	1,274	1,628	2,730	6,275	10,157	38	22,105
	当事業年度	1,591	1,124	2,946	8,893	4,667	—	19,223
その他	前事業年度	38	—	—	—	—	—	38
	当事業年度	5	—	—	—	—	—	5

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,249,753	67.07%	1,259,510	66.17%
法人	613,652	32.93%	644,070	33.83%
合計	1,863,406	100.00%	1,903,580	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり預金債券等の額	21,932	—	21,932	22,299	—	22,299

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,271	—	1,271	1,302	—	1,302
従業員1人当たり預金債券等の額	1,777	—	1,777	1,764	—	1,764

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員(出向者除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	83,945	192	84,137	82,804	618	83,422
証書貸付	1,070,839	178,123	1,248,962	1,124,157	157,685	1,281,843
出当座貸越	110,168	—	110,168	124,380	—	124,380
割引手形	8,444	—	8,444	7,245	—	7,245
金 合 計	1,273,398	178,315	1,451,713	1,338,587	158,303	1,496,891

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	82,092	1,001	83,094	76,550	233	76,784
証書貸付	1,037,305	164,432	1,201,738	1,094,846	168,253	1,263,100
出当座貸越	100,107	—	100,107	110,941	—	110,941
割引手形	7,313	—	7,313	7,515	—	7,515
金 合 計	1,226,818	165,434	1,392,253	1,289,853	168,487	1,458,341

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	前事業年度	431,989	222,172	161,921	111,257	
	当事業年度	389,076	216,125	176,188	125,824	465,296	124,380	1,496,891
うち	前事業年度	92,725	124,078	92,999	61,295	206,873	—	577,972
変動金利	当事業年度	68,497	102,414	79,066	55,334	198,248	—	503,561
うち	前事業年度	339,263	98,094	68,921	49,961	207,331	110,168	873,741
固定金利	当事業年度	320,579	113,710	97,121	70,490	267,048	124,380	993,330

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,055,623	1,106,607	50,984
総貸出金残高(b)	1,451,713	1,496,891	45,178
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	72.71%	73.92%	1.21%
中小企業等貸出先件数(c)	103,214	105,146	1,932
総貸出先件数(d)	103,476	105,408	1,932
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.74%	99.75%	0.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	905,217	62.36%	894,565	59.76%
運 転 資 金	546,496	37.64%	602,326	40.24%
合 計	1,451,713	100.00%	1,496,891	100.00%

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,451,713	100.00%	1,496,891	100.00%
製 造 業	114,614	7.90%	116,242	7.77%
農 業 ・ 林 業	3,514	0.24%	3,560	0.24%
漁 業	4,707	0.32%	4,730	0.31%
鉱業、採石業、砂利採取業	168	0.01%	163	0.01%
建 設 業	44,448	3.06%	44,993	3.01%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,038	0.21%	5,287	0.35%
情 報 通 信 業	4,815	0.33%	4,930	0.33%
運 輸 業、 郵 便 業	147,518	10.16%	146,429	9.78%
卸 売 業 ・ 小 売 業	101,126	6.97%	102,360	6.84%
金 融 業、 保 険 業	52,806	3.64%	63,288	4.23%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	121,355	8.36%	128,371	8.57%
各 種 サ ー ビ ス 業	153,656	10.58%	161,604	10.80%
地 方 公 共 団 体	133,871	9.23%	139,189	9.30%
そ の 他	566,070	38.99%	575,739	38.46%
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,451,713	100.00%	1,496,891	100.00%

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	5,411	5,667
債 権	13,890	12,842
商 品	—	—
不 動 産	398,990	384,770
そ の 他	4,622	4,200
計	422,915	407,480
保 証	477,825	501,934
信 用	550,972	587,476
合 計 (うち劣後特約貸出金)	1,451,713 (4,707)	1,496,891 (3,874)

支払承諾残高・内訳

(単位: 口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	□ 数	—
	金額	—
信用状	□ 数	40
	金額	174
保 証	□ 数	893
	金額	6,567
合 計	□ 数	933
	金額	6,742

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(単位: 百万円)

債 権 の 区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	4,188 (0.28%)	3,130 (0.20%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	33,654 (2.29%)	30,520 (2.02%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	12,335 (0.84%)	9,356 (0.62%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	50,179 (3.42%)	43,007 (2.85%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,415,337 (96.57%)	1,465,296 (97.14%)
合 計	1,465,517	1,508,304

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	7,964	46	6,561	△1,403
個別貸倒引当金	7,784	385	9,299	1,515
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	15,748	430	15,860	112

貸出金償却額

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	394	41

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	69	20
債 権	844	682
商 品	—	—
不 動 産	1,545	1,540
そ の 他	—	—
計	2,459	2,243
保 証	19	611
信 用	4,262	2,377
合 計	6,742	5,232

●リスク管理債権

(単位: 百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破 綻 先 債 権 額 (貸出金残高に占める比率)	1,007 (0.06%)	673 (0.04%)
延 滞 債 権 額 (貸出金残高に占める比率)	36,409 (2.50%)	32,621 (2.17%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	13 (0.00%)	117 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	12,322 (0.84%)	9,238 (0.61%)
合 計	49,752 (3.42%)	42,650 (2.84%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務/国際業務/為替業務)

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	数	金額	数	金額
消費者ローン	50,883		57,322	
住宅ローン	367,388		384,007	

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり貸出金	14,094	—	14,094	14,532	—	14,532

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,271	—	1,271	1,302	—	1,302
従業員1人当たり貸出金	1,142	—	1,142	1,149	—	1,149

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,273,398	178,315	1,451,713	1,338,587	158,303	1,496,891	
預金期末残高	2,170,461	88,607	2,259,069	2,212,085	84,783	2,296,868	
預貸率	期末	58.66%	201.24%	64.26%	60.51%	186.71%	65.17%
	期中平均	62.07%	199.88%	67.61%	64.33%	189.60%	69.65%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

国内為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,774	4,580,645	4,322	5,541,326
	各地より受けた分	4,136	4,201,087	3,774	3,974,740
代金取立	各地へ向けた分	131	233,634	124	225,890
	各地より受けた分	74	118,470	70	116,351

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
仕向為替	売渡為替	2,610
	買入為替	964
被仕向為替	支払為替	1,820
	取立為替	19
合計	5,575	4,550

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	1,308	1,780

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	5,261	762
地方債・政保債	180	—
合 計	5,441	762
証券投資信託	51,295	32,345

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	19,069	20,640
合 計	19,069	20,640

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商 品 国 債	9	87
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	9	87

(2)商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商 品 国 債	139	170
商 品 地 方 債	3	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	142	176

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国 債	126,771	35.29	—	—	126,771	24.23	111,950	34.10	—	—	111,950	22.43
地 方 債	83,000	23.10	—	—	83,000	15.86	69,200	21.08	—	—	69,200	13.87
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	90,603	25.22	—	—	90,603	17.31	74,843	22.80	—	—	74,843	15.00
価 株 式	34,710	9.66	—	—	34,710	6.63	37,725	11.49	—	—	37,725	7.56
証 所 の 他	24,196	6.73	164,035	100.00	188,232	35.97	34,553	10.53	170,748	100.00	205,302	41.14
券 うち外国債券			164,035	100.00	164,035	31.35			170,748	100.00	170,748	34.21
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	24,196	6.73	—	—	24,196	4.62	34,553	10.53	—	—	34,553	6.92
合 計	359,282	100.00	164,035	100.00	523,317	100.00	328,273	100.00	170,748	100.00	499,022	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国 債	118,562	33.86	—	—	118,562	22.73	114,639	35.50	—	—	114,639	23.36
地 方 債	73,843	21.09	—	—	73,843	14.16	65,815	20.38	—	—	65,815	13.41
短 期 社 債	25,628	7.32	—	—	25,628	4.91	10,904	3.38	—	—	10,904	2.22
有 社 債	92,866	26.52	—	—	92,866	17.80	79,975	24.76	—	—	79,975	16.30
価 株 式	19,535	5.58	—	—	19,535	3.74	22,938	7.10	—	—	22,938	4.67
証 所 の 他	19,710	5.63	171,563	100.00	191,274	36.66	28,682	8.88	167,802	100.00	196,485	40.04
券 うち外国債券			171,563	100.00	171,563	32.88			167,802	100.00	167,802	34.19
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	19,710	5.63	—	—	19,710	3.78	28,682	8.88	—	—	28,682	5.84
合 計	350,146	100.00	171,563	100.00	521,709	100.00	322,955	100.00	167,802	100.00	490,757	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	前事業年度	44,543	38,068	16,132	—	28,026	—	—	126,771	
	当事業年度	38,023	24,237	2,006	2,125	41,129	4,429	—	111,950	
地方債	前事業年度	1,522	25,875	6,281	12,831	29,188	7,300	—	83,000	
	当事業年度	6,737	21,861	3,505	8,209	15,798	13,088	—	69,200	
社債	前事業年度	11,054	15,411	10,965	1,997	3,829	47,345	—	90,603	
	当事業年度	9,326	11,410	6,340	105	2,280	45,380	—	74,843	
株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	34,710	34,710	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	37,725	37,725	
その他の証券	前事業年度	35,335	52,912	36,841	14,180	21,368	9,860	17,733	188,232	
	当事業年度	28,154	29,735	41,784	25,321	45,557	12,170	22,830	205,554	
うち外国債券	前事業年度	34,768	51,466	35,839	13,992	18,107	9,860	—	164,035	
	当事業年度	25,964	29,735	37,272	24,318	41,285	12,170	—	170,748	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	566	1,446	1,001	188	3,261	—	17,733	24,196	
	当事業年度	2,189	—	4,511	1,002	4,271	—	22,830	34,806	

有価証券の時価等情報

(当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		2	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	2,690	2,700	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	2,690	2,700	10
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
その他	短期社債	2,297	2,281	△15
	その他	—	—	—
合計		2,297	2,281	△15
合計		4,987	4,981	△5

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,212
関連法人等株式	—
合計	1,212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額を超えるもの	株式	28,707	14,231	14,475
	債券	203,957	199,149	4,807
	国債	70,821	70,338	483
	地方債	63,507	61,904	1,602
貸借対照表計上額を超えないもの	短期社債	—	—	—
	社債	69,628	66,906	2,722
	その他	118,716	115,417	3,299
	小計	351,381	328,798	22,582
貸借対照表計上額を超えないもの	株式	4,197	5,104	△906
	債券	47,050	47,897	△847
	国債	41,129	41,923	△794
	地方債	5,692	5,745	△52
その他	短期社債	—	—	—
	社債	228	228	△0
	その他	86,585	87,945	△1,359
合計		489,215	469,746	19,468

(注) 非上場株式(3,752百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		3,739	355	53
債券		35,498	861	8
国債		996	2	—
地方債		30,224	716	4
社債		4,276	141	4
その他		8,095	412	0
合計		47,333	1,629	63

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は23百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日
評価差額（その他有価証券）	19,468
(△)繰延税金負債	5,479
その他有価証券評価差額金	13,989

(前期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
売買目的有価証券		0		

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	3,030	3,043	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	2,680	2,624	△56
合計	2,680	2,624	△56	
合計	5,710	5,668	△42	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,261
関連法人等株式	—
合計	1,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,075	14,697	14,377
	債券	251,740	247,934	3,806
	国債	88,825	88,563	262
	地方債	78,988	77,187	1,801
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	短期社債	—	—	—
	社債	83,926	82,184	1,742
	その他	93,682	91,408	2,273
	小計	374,498	354,041	20,457
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	499	509	△9
	債券	42,923	43,022	△99
	国債	37,945	38,040	△94
	地方債	4,011	4,014	△3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	短期社債	—	—	—
	社債	966	967	△1
	その他	94,355	94,795	△439
小計	137,778	138,327	△548	
合計	512,277	492,368	19,909	

(注) 非上場株式(4,067百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		468	109	17
債券		60,693	1,118	—
国債		43,070	1,028	—
地方債		5,808	35	—
社債		11,814	54	—
その他		7,802	397	0
合計		68,963	1,625	18

(注) 修正受渡日基準を採用しております。



単体情報 事業の状況（証券業務）

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当事業年度における減損処理額は35百万円（全額株式）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
評価差額（その他有価証券）	19,909
(△)繰延税金負債	5,846
その他有価証券評価差額金	14,062

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	142,603	—	2,723	2,723
	買 建	16,677	—	△130	△130
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
店頭	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	—	—	2,593	2,593	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	平成28年3月31日				
	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	11,996	11,651	△344
	種類・対価		1,800	1,800	23
	種類・対価		10,196	9,851	△367
	合計	—	—	—	△344

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	76,367	63	△463	△463
	買 建	2,150	63	84	84
店頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	△378	△378

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

平成27年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	20,893	20,377	△269
	為替・為替		7,363	7,057	105
	為替・為替		13,529	13,319	△374
	合計	—	—	—	△269

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 期 末 残 高	359,282	164,035	523,317	328,525	170,748	499,274
預 金 期 末 残 高	2,170,461	88,607	2,259,069	2,212,085	84,783	2,296,868
預 証 率	期 末	16.55%	185.12%	23.16%	14.85%	201.39%
	期 中 平 均	17.71%	207.29%	25.33%	16.11%	188.83%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	期別	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率		0.43	0.40
資本経常利益率		10.89	9.61
総資産当期純利益率		0.23	0.24
資本当期純利益率		5.98	5.76

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.41	1.02	1.50	1.35	1.29	1.48
資金調達原価	1.08	0.27	1.06	1.07	0.35	1.06
総資金利鞘	0.33	0.75	0.44	0.28	0.94	0.42

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度及び平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 第111期事業年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 及び第112期事業年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出してあります。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年 3月31日	経過措置による 不算入額	平成27年 3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,713		78,614	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,364		32,349	
うち、利益剰余金の額	51,116		47,029	
うち、自己株式の額	(△) 236		232	
うち、社外流出予定額	(△) 532		532	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,561		7,964	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,561		7,964	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	19,132		26,443	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,296		4,878	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 112,702		117,900	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	477	716	130	520
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	477	716	130	520
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 477		130	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 112,225		117,770	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,244,450		1,169,455	
資産（オン・バランス）項目	1,232,357		1,159,536	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,030		6,978	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	716		520	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	△12		1,642	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△10,620		△5,586	
うち、上記以外に該当するものの額	10,946		10,402	
オフ・バランス項目	9,615		8,485	
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	2,474		1,432	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	47,519		47,263	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,291,970		1,216,719	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.68		9.67	



自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年 3月31日	経過措置による 不算入額	平成27年 3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,741		81,261	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,364		32,349	
うち、利益剰余金の額	54,145		49,676	
うち、自己株式の額	(△) 236		232	
うち、社外流出予定額	(△) 532		532	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△20		△53	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△20		△53	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,677		9,294	
うち、一般償倒引当金コア資本算入額	7,677		9,294	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	19,132		26,443	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,296		4,878	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	634		664	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	117,461		122,487	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	489	734	144	558
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	489	3	144	558
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2	—	2	8
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	491		146	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	116,970		122,340	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,253,333		1,179,277	
資産 (オン・バランス) 項目	1,241,240		1,169,358	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,051		10,945	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	734		558	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	1,880		3,954	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△10,620		△5,586	
うち、上記以外に該当するものの額	10,057		12,019	
オフ・バランス取引等項目	9,615		8,485	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,474		1,432	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	55,051		54,355	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,308,384		1,233,632	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.94		9.91	



自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 会計連結範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ① 連結子会社の数
連結される子会社 5社
- ② 連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
ひめぎんビジネスサービス株式会社	現金等の精査・整理・集金業務
株式会社ひめぎんソフト	コンピュータシステムの管理・運営業務
ひめぎん総合リース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社愛媛ジェーシービー	クレジットカード業務、保証業務
ひめぎんスタッフサポート株式会社	人材派遣業

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）又は第25条（連結）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成28年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要
普通株式	178,121,459株	完全議決権株式 ・自己保有株式 663,000株 ・その他 176,306,000株 単元未満株式 1,152,459株
劣後特約付無担保ローン	11,500百万円	期限付
劣後特約付新株予約権付社債	7,928百万円	期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがバーゼルⅢ完全適用時の自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということ認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・第二部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に平成19年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査部内に「船舶ファイナンス室」を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の中間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

平成21年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金繰の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、平成25年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆様からのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第三部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポーチャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポーチャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポーチャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろうコストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポーチャー）を付加して算出する方法です。



自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。
当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要
当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。
また、投資家として保有する証券化商品については、資金証券部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
②当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要
該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容
該当ありません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。
オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、平成27年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び資金証券部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベース・ポイント・バリュエーション (BPV)^(注1)、バリュエーション・アット・リスク (VaR)^(注2) 等の計測手法を用いて計量しています。

また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っています。

なお、バーゼルⅢの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値と99パーセントタイル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済価値変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利指標としています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）

(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

● 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	15	0	16	0	15	0	16	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,190	47	1,508	60	1,190	47	1,508	60
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	0	8	0	8	0	8	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5,721	228	5,317	212	5,721	228	5,317	212
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	50,322	2,012	71,068	2,842	50,322	2,012	71,088	2,843
法人等向け	599,515	23,980	619,717	24,788	604,500	24,180	625,125	25,005
中小企業等向け及び個人向け	202,077	8,083	215,943	8,637	204,041	8,161	217,675	8,707
抵当権付住宅ローン	36,060	1,442	34,238	1,369	36,060	1,442	34,238	1,369
不動産取得等事業向け	108,473	4,338	114,905	4,596	108,473	4,338	114,905	4,596
三月以上延滞等	6,980	279	5,837	233	7,056	282	5,892	235
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,678	147	4,067	162	3,678	147	4,067	162
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	22,244	889	26,636	1,065	21,656	866	26,050	1,042
上記以外	109,405	4,376	120,997	4,839	108,808	4,352	123,213	4,928
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	219	8	216	8	219	8	216	8
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	6,643	265	9,847	393	6,659	266	9,863	394
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,565	502	12,650	506	16,532	661	12,672	506
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,586	△223	△10,620	△424	△5,586	△223	△10,620	△424
資産（オン・バランス）計	1,159,536	46,381	1,232,357	49,294	1,169,358	46,774	1,241,240	49,649
オフ・バランス取引等項目								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,903	76	1,323	52	1,903	76	1,323	52
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,322	92	2,281	91	2,322	92	2,281	91
オフ・バランス取引等計	8,485	339	9,615	384	8,485	339	9,615	384
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,432	57	2,474	98	1,432	57	2,474	98
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0	2	0	0	0	2	0
合 計	1,169,455	46,778	1,244,450	49,778	1,179,277	47,171	1,253,333	50,133

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成26年度 所要自己資本額	平成27年度 所要自己資本額	平成26年度 所要自己資本額	平成27年度 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	46,778	49,778	47,171	50,133
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,890	1,900	2,174	2,202
合 計	48,668	51,678	49,345	52,335

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								3月以上延滞 エクスポージャー (注3) の期末残高	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注2)				債 券		デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国 内 計	2,314,378	2,297,767	1,501,647	1,519,797	216,711	252,479	2,580	5,414	4,536	3,177
国 外 計	165,369	171,326	—	—	163,857	169,710	1,512	1,616	—	—
地 域 別 合 計	2,479,748	2,469,094	1,501,647	1,519,797	380,569	422,189	4,093	7,030	4,536	3,177
製 造 業	129,828	132,721	118,394	121,529	1,882	1,401	5	12	1,131	772
農 業、 林 業	4,127	4,166	4,127	4,166	—	—	0	—	33	17
漁 業	5,190	5,213	5,190	5,213	—	—	0	—	4	13
鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業	192	191	192	191	—	—	—	—	—	—
建 設 業	52,092	52,895	50,785	51,557	520	520	0	—	413	357
電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	3,301	5,758	3,094	5,366	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	5,749	5,837	5,016	5,123	80	60	—	—	16	8
運 輸 業、 郵 便 業	151,375	150,145	148,005	147,181	1,990	1,430	113	122	506	0
卸 売 業、 小 売 業	109,896	110,807	106,518	107,432	1,056	1,048	9	16	625	480
金 融 業、 保 険 業	138,607	163,673	73,386	63,983	53,715	57,666	689	469	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	125,857	133,493	124,393	132,015	866	881	0	—	616	315
各 種 サ ー ビ ス 業	173,609	181,342	172,331	180,221	920	750	10	12	347	422
国 地 方 公 共 団 体	342,283	323,041	133,995	139,271	208,196	183,729	76	16	—	—
個 人	385,811	410,767	385,799	410,767	—	—	11	—	840	789
そ の 他	851,825	789,037	170,416	145,773	111,339	174,701	3,176	6,380	—	—
業 種 別 合 計	2,479,748	2,469,094	1,501,647	1,519,797	380,569	422,189	4,093	7,030	4,536	3,177
1 年 以 下	698,750	682,690	254,211	253,910	91,486	80,117	1,208	4,500	—	—
1 年 超 3 年 以 下	250,035	214,691	99,712	100,914	100,421	86,947	698	373	—	—
3 年 超 5 年 以 下	245,442	220,343	135,710	137,428	43,380	49,136	405	801	—	—
5 年 超 7 年 以 下	173,984	186,781	144,751	152,035	12,222	34,215	1,224	399	—	—
7 年 超	1,012,621	1,047,683	867,153	875,115	133,057	171,772	352	795	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	98,913	116,904	108	394	—	—	202	159	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注4)	2,479,748	2,469,094	1,501,647	1,519,797	380,569	422,189	4,093	7,030	4,536	3,177

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(注1)								3月以上延滞エクスポージャー(注3)の期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注2)				債券		デリバティブ取引		平成26年度	平成27年度
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度		
国内計	2,323,923	2,306,800	1,502,170	1,519,952	216,713	252,479	2,580	5,414	5,390	3,940
国外計	165,369	171,326	—	—	163,857	169,710	1,512	1,616	—	—
地域別合計	2,489,293	2,478,127	1,502,170	1,519,952	380,570	422,190	4,093	7,030	5,390	3,940
製造業	132,732	135,336	118,466	121,537	1,882	1,401	5	12	1,203	779
農業、林業	4,190	4,229	4,187	4,227	—	—	0	—	93	78
漁業	5,195	5,217	5,190	5,213	—	—	0	—	5	13
鉱業、砕石業、砂利採取業	193	192	192	191	—	—	—	—	—	—
建設業	52,650	53,526	50,820	51,566	520	520	0	—	448	366
電気・ガス・熱供給・水道業	3,301	5,759	3,094	5,366	—	—	—	—	—	—
情報・報道・通信業	5,753	6,008	5,016	5,123	80	60	—	—	16	8
運輸業、郵便業	152,107	150,833	148,073	147,182	1,990	1,430	113	122	520	1
卸売業、小売業	111,118	112,080	106,947	107,878	1,056	1,048	9	16	646	526
金融業、保険業	138,087	163,152	73,394	63,988	53,715	57,666	689	469	7	5
不動産業、物品賃貸業	122,600	130,641	120,672	128,549	866	881	0	—	625	337
各種サービス業	176,504	183,940	172,909	180,409	920	750	10	12	369	505
国・地方公共団体	342,345	323,094	133,995	139,271	208,196	183,729	76	16	—	—
個人の他	386,449	411,319	386,409	411,293	—	—	11	—	1,450	1,314
その他の業種別合計	856,059	792,794	172,801	148,150	111,341	174,701	3,176	6,380	2	2
業種別合計	2,489,293	2,478,127	1,502,170	1,519,952	380,570	422,190	4,093	7,030	5,390	3,940
1年以下	698,548	682,902	252,868	252,924	91,488	80,117	1,208	4,500		
1年超3年以下	252,019	216,376	99,807	100,388	100,421	86,947	698	373		
3年超5年以下	247,939	222,894	135,112	136,732	43,380	49,136	405	801		
5年超7年以下	174,801	187,983	144,257	151,207	12,222	34,215	1,224	399		
7年超	1,013,920	1,048,386	867,187	875,491	133,058	171,773	352	795		
期間の定めのないもの	102,063	119,584	2,938	3,208	—	—	202	159		
残存期間別合計(注4)	2,489,293	2,478,127	1,502,170	1,519,952	380,570	422,190	4,093	7,030		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	44,567	1,526	11,045	34,347	91,486	38,060	6,744	8,320	25,991	79,116
1年超3年以下	38,051	18,765	15,370	28,233	100,421	24,075	21,618	12,356	29,897	87,948
3年超5年以下	16,099	13,014	10,863	3,402	43,380	2,080	3,402	6,204	37,449	49,136
5年超7年以下	66	8,353	1,897	1,904	12,222	2,063	7,860	99	24,191	34,215
7年超10年以下	28,048	25,865	3,600	5,531	63,045	41,938	15,393	2,208	40,506	100,047
10年超	—	13,835	46,168	10,008	70,011	4,282	12,771	42,997	11,674	71,725
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	126,834	81,361	88,945	83,427	380,569	112,500	67,790	72,187	169,710	422,189

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	44,567	1,526	11,046	34,347	91,488	38,060	6,744	8,320	25,991	79,116
1年超3年以下	38,051	18,765	15,370	28,233	100,421	24,075	21,618	12,356	29,897	87,948
3年超5年以下	16,099	13,014	10,863	3,402	43,380	2,080	3,402	6,204	37,449	49,136
5年超7年以下	66	8,353	1,897	1,904	12,222	2,063	7,860	99	24,191	34,215
7年超10年以下	28,048	25,865	3,600	5,531	63,045	41,938	15,393	2,208	40,506	100,047
10年超	—	13,835	46,168	10,008	70,012	4,282	12,771	42,998	11,674	71,725
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	126,834	81,361	88,947	83,427	380,570	112,500	67,790	72,188	169,710	422,190

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,918	46	7,964	7,964	△1,403	6,561
個別貸倒引当金	7,399	385	7,784	7,784	1,515	9,299
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,318	430	15,748	15,748	112	15,860

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	9,318	△24	9,294	9,294	△1,617	7,677
個別貸倒引当金	8,356	494	8,850	8,850	1,444	10,294
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,674	470	18,144	18,144	△172	17,972

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内計	7,918	7,964	46	△1,403	7,964	6,561
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,918	7,964	46	△1,403	7,964	6,561

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内計	9,318	9,294	△24	△1,617	9,294	7,677
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,318	9,294	△24	△1,617	9,294	7,677

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内計	7,399	7,784	385	1,515	7,784	9,299
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,399	7,784	385	1,515	7,784	9,299
製造業	1,199	507	△691	90	507	598
農業、林業	27	45	17	△7	45	37
漁業	79	60	△18	27	60	87
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	448	368	△80	444	368	812
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	40	36	△4	△13	36	22
運輸業、郵便業	202	512	310	△132	512	380
卸売業、小売業	991	1,775	784	422	1,775	2,197
金融業、保険業	818	0	△817	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,307	1,307	0	△157	1,307	1,150
各種サービス業	2,104	2,961	856	924	2,961	3,885
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	180	208	27	△82	208	125
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	7,399	7,784	385	1,515	7,784	9,299

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内計	8,356	8,850	494	1,444	8,850	10,294
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,356	8,850	494	1,444	8,850	10,294
製造業	1,307	615	△692	28	615	643
農業、林業	33	105	71	△7	105	97
漁業	79	60	△18	26	60	87
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	482	395	△87	427	395	822
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	40	36	△4	△13	36	22
運輸業、郵便業	214	532	318	△139	532	393
卸売業、小売業	1,035	1,809	774	500	1,809	2,310
金融業、保険業	826	8	△818	△2	8	5
不動産業、物品賃貸業	1,360	1,325	△35	△163	1,325	1,161
各種サービス業	2,273	3,174	900	784	3,174	3,959
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	676	753	76	△112	753	641
その他	24	33	8	115	33	148
業種別合計	8,356	8,850	494	1,444	8,850	10,294

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度	平成27年度
製 造 業	748	143
農 業、 林 業	23	0
漁 業	13	91
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	78	87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	14
運 輸 業、 郵 便 業	264	16
卸 売 業、 小 売 業	296	494
金 融 業、 保 険 業	22	16
不動産業、物品賃貸業	408	86
各 種 サ ー ビ ス 業	275	622
国・地方公共団体	—	—
個 人	119	47
そ の 他	—	—
業 種 別 計	2,251	1,621

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度	平成27年度
製 造 業	748	143
農 業、 林 業	23	0
漁 業	13	91
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	78	87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	14
運 輸 業、 郵 便 業	264	16
卸 売 業、 小 売 業	296	494
金 融 業、 保 険 業	22	16
不動産業、物品賃貸業	408	86
各 種 サ ー ビ ス 業	281	622
国・地方公共団体	—	—
個 人	267	61
そ の 他	30	—
業 種 別 計	2,436	1,634

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	36,315	750,182	44,467	586,049	36,315	750,244	44,467	586,102
10%	—	135,765	—	133,757	—	135,765	—	133,757
20%	173,225	36,642	236,670	27,763	173,225	36,644	236,670	27,864
35%	—	103,031	—	97,825	—	103,031	—	97,825
50%	10,719	38,326	12,075	58,733	11,458	38,359	12,935	58,792
75%	—	328,106	—	333,536	—	330,520	—	335,641
100%	38,251	751,265	43,558	795,241	38,251	756,386	43,558	799,978
150%	—	3,723	—	3,347	—	3,826	—	3,465
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	258,512	2,147,044	336,771	2,036,255	259,251	2,154,779	337,630	2,043,428

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	66,406	58,548	66,406	58,548
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	91,987	110,907	91,987	110,907

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。



自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	693	3,596	693	3,596
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	4,093	7,030	4,093	7,030
派 生 商 品 取 引	4,093	7,030	4,093	7,030
外 国 為 替 関 連 取 引	3,313	6,004	3,313	6,004
金 利 関 連 取 引	727	967	727	967
株 式 関 連 取 引	52	59	52	59
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,091	7,027	4,091	7,027

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
適 格 金 融 資 産 担 保	0	2	0	2

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
政府関係機関向け貸出	2,192	2,166	2,192	2,166

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,192	8	2,166	8	2,192	8	2,166	8
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,192	8	2,166	8	2,192	8	2,166	8

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	29,535		32,869		30,524		34,213	
上記に該当しない出資等	5,175		4,855		4,111		3,792	
合 計	34,710	34,710	37,725	37,725	34,635	34,635	38,005	38,005

- (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
売 却 損 益 額	92	301	92	301
償 却 額	41	29	41	29

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	14,368	13,568	14,882	14,435
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- (1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントアイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成27年3月末	平成28年3月末
6,617	8,271

- (2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

報酬等に関する開示事項

1 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織態勢の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
- ②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。
- (イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲
「高額報酬等を受ける者」とは、当行およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。
当行では基準額を1億円に設定しております。当該基準額は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を参照しております。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。なお、これに該当する者はありません。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）
取締役会（愛媛銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、対象役職員の報酬等の決定に関する方針を定めておりません。
役員報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。

役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

3 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の 総額		変動報酬の 総額			退職 慰労金
			基本報酬	基本報酬	賞与			
対象役員	20	368	283	283	82	—	82	1
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

5 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目(銀行法施行規則第19条の2、第19条の3)および当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	
【概況・組織】						
1 経営理念・経営計画	4	51 指定紛争解決機関の商号又は名称	★28	96 信用リスクに関する事項	★81	
2 組織	★32	52 会社法監査	★77	97 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	★81	
3 取締役・監査役一覧	★31	53 金商法監査	★77	98 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★81	
4 従業員の状況・店舗配置図	34	[資金調達]		99 証券化エクスポージャーに関する事項	★82	
5 店舗一覧	★35～36	54 預金(科目別)残高	★65	100 オペレーショナル・リスクに関する事項	★82	
6 店舗外現金自動設備設置場所	37	55 定期預金残存期間別残高	★66	101 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★83	
7 大株主の状況	★33	56 預金者別残高	66	102 銀行勘定における金利リスクに関する事項	★83	
8 株式所有者別状況	33	57 資金調達原価	77	[定量的な開示事項]		
9 資本金	33	[資金運用]		103 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	84	
10 業績(事業の概況・単体)	★5～6	58 貸出金(科目別)残高	★67	104 自己資本の充実度に関する事項	★84	
11 配当性向	33	59 貸出金残存期間別残高	★67	105 信用リスクに関する事項	★85～89	
【連結情報】						
12 グループ会社の事業内容・組織の構成	★39	60 中小企業等向け貸出	★68	106 信用リスク削減手法に関する事項	★89	
13 子会社情報	★39	61 貸出金業種別内訳	★68	107 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	★90	
14 業績(事業の概況・連結)	★39	62 貸出金使途別内訳	★68	108 証券化エクスポージャーに関する事項	★90	
15 主要な経営指標等の推移(連結)	★40	63 貸出金担保別内訳	★69	109 マーケットリスクに関する事項	★91	
16 連結貸借対照表	★41	64 支払承諾残高	69	110 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	★91	
17 連結損益及び包括利益計算書	★42	65 支払承諾見返の担保別内訳	★69	111 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	★91	
18 連結株主資本等変動計算書	★43	66 貸倒引当金内訳	★69	【報酬等に関する開示事項】		
19 連結キャッシュ・フロー計算書	44	67 貸出金償却	★69	112 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	★92	
20 セグメント情報等	★51～53	68 消費者ローン・住宅ローン残高	70	113 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	★92	
21 リスク管理債権情報(連結)	★51	69 特定海外債権残高	★70	114 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	★92	
22 会社法監査	★53	70 リスク管理債権情報(単体)	★69	115 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	★92	
23 金商法監査	★53	71 商品有価証券平均残高	★71	116 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	★92	
【単体情報】						
[経理・経営内容]						
24 主要な業務内容	★21～28	72 保有有価証券残高	★71			
25 主要な経営指標等の推移(単体)	★54	73 有価証券残存期間別残高	★72			
26 貸借対照表	★55～56	74 資金運用利回り	77			
27 損益計算書	★57	[証券業務]				
28 株主資本等変動計算書	★58	75 公共債引受額	71			
29 業務粗利益・業務粗利益率	★61	76 公共債等窓口販売実績	71			
30 資金運用収支・役務取引等収支		77 ディーリング実績	71			
その他業務収支	★61	[国際業務]				
31 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	★61～62	78 外国為替取扱高	70			
32 受取利息・支払利息の増減	★63	79 外貨建資産残高	70			
33 役務取引の状況	62	[その他の業務]				
34 その他業務利益の内訳	64	80 内国為替取扱高	70			
35 営業経費の内訳	64	[その他]				
36 有価証券の時価等情報	★72～73	81 プロフィール	1			
37 金銭の信託の時価等情報	★73	82 頭取メッセージ	3			
38 デリバティブ取引情報	★75～76	83 愛媛銀行のあゆみ	30			
39 総資産経常利益率・資本経常利益率	★77	84 商品・サービス	21～28			
40 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	★77	85 手数料一覧	29			
41 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘	★77	86 金融円滑化への取り組みについて	9			
42 従業員1人当たり預金債券残高	66	87 配当政策について	9			
43 1店舗当たり預金債券残高	66	88 進展するIT(情報技術)への取り組みについて	10			
44 預貸率	★70	89 CSRへの取り組み	16～18			
45 預証率	★77	90 愛媛銀行TOPICS 2016	19～20			
46 従業員1人当たり貸出金残高	70	【自己資本の充実の状況等】				
47 1店舗当たり貸出金残高	70	パーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示項目				
48 リスク管理体制	★7～8	[自己資本の構成に関する開示事項]				
49 法令遵守体制	★9	91 単体自己資本比率	78			
50 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	★11～13	92 連結自己資本比率	79			
[定性的な開示事項]						
93 連結の範囲に関する事項						★80
94 自己資本調達手段の概要						★80
95 自己資本の充実度に関する評価方法の概要						★80

※上記のうち★を付した項目は、法定開示項目です。

